

2019年1月18日

2018年度 「中国 大連・東北部通信」

駐大連北九州市経済事務所

◆所長 永元 博文 ◆副所長 桑田 大輝

◆副所長 呂 俐

(永元) E-mail: suozhang@kitakyusyu-dl.com

中国（大連）と日本との友好関係の深化

新年明けましておめでとうございます。平成最後の年となる2019年を迎えました。

といっても中国の正月は春節（今年は2月5日）なので、こちらにいと正月という雰囲気はほとんど感じられません。

大連の冬は、例年であれば11月下旬辺りから徐々に寒くなり、12月に入るとかなり寒い日が続くのですが、今冬は12月以降も最低気温が0度を下回らない日も多くありました。12月下旬になって最高気温がマイナス5度、最低気温がマイナス13度くらいの日が1週間ほど続いたものの、1月に入ると比較的穏やかな天候で、例年に比べたら暖冬のように感じます。といっても、北九州市よりはもちろん寒いですが…。

さて、中国と日本の関係に目を向けると、昨年日は中平和友好条約締結40周年の年であり、両国の友好関係が強まったと感じる年でもありました。雪解けムードといったところでしょうか。そこで、今回は、現地駐在員として感じる大連市と日本との関係の現状についてレポートします。

■現地にいて感じる中国（大連）と日本の関係

昨年は、中国の経済発展の源となった改革開放政策が実施されて、ちょうど40周年を迎えた年でした。また、日本と中国との関係では、日中平和友好条約締結40周年という節目の年でもあり、皆さんご存知のように、昨年5月には中国首相としては7年ぶりとなる李克強首相の来日があるとともに、国際会議への出席を除く日本の首相の訪中としては2011年の野田佳彦首相以来7年ぶりに安倍首相が昨年10月に中国を訪問するなど、両国の関係改善が進んだ年でした。

このように安倍首相の訪中以降、国レベルでも両国間の交流・友好に向けた取り組みが活発になっているようですが、特に大連市は日系企業が数多く進出しており、海外トップクラスの日本語人材比率を誇る都市であるなど、中国でも有数の親日都市であるという背景を基に、更に一歩進んだ取り組みを行っています。大連市の指導者から、市民交流の推進や在大連日系企業との関係強化など、中日間の交流を更に促進するようにという具体的な指示もあっています。

その象徴とも言えるのが昨年12月7日に大連市政府が主催した「中日平和友好条約締結40周年記念レセプション」です。このレセプションには領事事務所や在大連日系企業や自治体事務所の代表者など、日本関係者が約240人招待され、大連市側からは両市の2トップである中国共産党

大連市委員会の譚作鈞書記、大連市政府の譚成旭市長が揃って出席したほか、秘書長（副市長級）や各局の局長も多数出席する異例の熱の入れようでした。

（記念レセプションの様子）



（記念レセプションで子供たちが司会）



会場では今回のレセプションにあわせて作成した大連市のこれまでの日本との交流活動を紹介するビデオが放映されたほか、日本の茶道体験や大連市少年宮による少林寺拳法の演武や伝統楽器の演奏など、中日それぞれの代表的な文化が紹介されました。

また、レセプションに先だって設けられた大連市政府幹部と大連日本商工会幹部との会見では、譚書記から大連市と日本の交流を更に促進するための新たなプラットフォームの構築について提案され、それを推進していくための大連市側責任者をその場で指名するなど、日中交流促進に向けた本気度が感じられました。

（事前会談の様子1）



（事前会談の様子2）



日本国在大連領事事務所関係者の話によると、“中国において市が単独でこのように大規模な中日平和友好条約締結40周年を記念した祝賀行事を行ったのは、おそらく大連市だけであろう”ということでした。

その後、前述の大連市と日本の交流強化に向けたプラットフォームの構築に向けた第1回目の会合が今年1月16日に開催されました。記念レセプション事前会談終了後から約1ヶ月という異例の速さで今回の会合の場がもたれたことは、大連市が本気で関係強化に取り組もうとしている表れであろうと感じています。

本会合では、プラットフォームの名称を「アカシア懇話会」とすることを決定したほか、会合は四半期ごとに開催すること、今後、大連市側の調整窓口はビジネス・貿易等に関する事は商務局が、その他の総合的な事項に関する事は外事弁公室が担当すること、協議事項は双方で内容を確認したうえで共通の議事録を作成し、人事異動等によってこれまで議論した内容が覆らないよう処置することなどが確認され、春節明けに第 2 回目の会合を開き、具体的な課題やテーマについて議論することになりました。本プラットフォームは、両者の関係強化に向けてお互いに何が解決すべき問題なのか、関心を持っている事項は何なのかなど、相互のベクトルの調和を図るためのメカニズムであり、未来志向の大きなテーマについて協議することはもとより、大連市政府として改善を要する実務面の課題等も指摘できるものとなる見込みで、協議や意見収集のために地方政府が外部と定期的にかかれた会合を開催する仕組みは中国国内では極めて珍しい取り組みだと思えます。

近年は中国国内の人件費や物価上昇等も影響し、大連市から海外あるいは中国内他地域に移転したり、中には撤退、規模縮小する企業も散見され、その影響で大連市にある日系企業は約 1,550 社、居住する日本人は約 5,000 人と企業数や日本人の数も若干減少傾向にあります（とはいっても、世界の都市別日系企業数は世界 3 位、日本商工会会員数も世界 5 位と依然として高い水準です）が、こうした取り組みが、大連市で操業している各日系企業の投資環境の改善や新たなビジネスチャンスの創出のつながるとともに、日系企業の活動を経済成長のエンジンの一つとしている大連市経済全体の活性化に結びつくことが期待されます。



(展望台から眺めた大連の街並み)

■今年が友好都市関係を締結して 40 周年

大連市が初めて海外の国と友好都市を締結したのは北九州市が最初で、1979 年 5 月 1 日に両市は友好都市を締結し、2019 年は 40 周年という節目の年にあたります。中国・東北地域において日本の県・市と最初に友好都市を締結したのは大連市が最初（北九州市と）で、日本側からの観点で見れば、九州で最初に中国の県・市と友好都市を締結したのは北九州市が最初（大連市と）です。

このように、北九州市と大連市の友好関係は日中友好のパイオニア的存在で、且つこれまでの交流の密度も深く、両市の友好関係は中日友好都市のモデルケースと評されています。2019 年は猪年（中国では豚年）です。猪突猛進という言葉がありますが、この節目の年が、両市の関係強化につながる礎の年となり、来たる半世紀に向けて両市の交流・友好が更に前進するよう、今後とも事務所スタッフ一丸となって、経済、観光、文化、スポーツなど分野を問わず各方面で両市の交流促進に尽力していきたいと考えています。